

3. 中心市街地活性化の目標

[1] 小倉都心地区の活性化の目標

小倉都心地区の中心市街地活性化の基本方針である「北九州広域都市圏の中心核(顔)にふさわしい機能・環境・つながりを創出する先進都心・小倉」を目指すための4つの基本方針を踏まえ、小倉都心地区の活性化の重点目標を以下の3点に絞り、事業に取り組むこととする。

(1) 目標

目標 1

広域商業拠点の賑わいの向上

【主に基本方針 1 + 4 に対応する目標】

大規模商業核と商店街とが共存する広域商業拠点を中心として、吸引力のある集客核の整備や商店街エリア・個店・まちの魅力づくりと共に、多様な来街者にとってのアクセス環境を向上させることなどにより、魅力ある広域商業核を中心とした賑わい広がるまちづくりを進め、都心エリア全体での回遊拠点や広域集客力の強化を図ることを目標とする。

目標 2

文化的で非日常的な都心の魅力向上

【主に基本方針 2 + 4 に対応する目標】

都心の魅力ある商業や都市基盤の整備に加えて、自然・歴史、芸術・文化及びコンベンション等の小倉ならではの豊富な地域資源を最大限に活かして、消費者の多様化・高度化に対応した、歴史・文化等の地域資源を活かした文化の薫るまちづくりを進め、文化的で非日常的な魅力の向上を図ることを目標とする。

目標 3

昼間人口の拡大による活力向上

【主に基本方針 3 + 4 に対応する目標】

人や企業から注目される活力あるまちづくりに向けて、最近増加しつつある都心居住(定住人口)に加えて、就業を支える多様な機能の充実を図り、小倉都心地区総体として交流人口(昼間人口)の拡大を図ることにより、街の活力やポテンシャルを高めていくことを目標とする。

(2) 施策展開の方向性

これまでの小倉都心で蓄積されてきた地域資源や人的資源等を最大限に活かして、小倉都心地区の魅力や賑わいをさらに高めていくため、目標の柱に沿った今後の施策展開の方向性を以下のとおり示す。

【目標1】

広域商業拠点の賑わいの向上

吸引力のある集客核づくり

小倉都心地区全体の賑わいの向上を図るため、小倉駅北口エリア、商店街エリア南部（旦過地区）、東側（砂津地区）等、街の魅力をさらに高めることができる吸引力のある集客核づくりを進める。

商業エリア・個店・街の魅力づくり

来街者や消費者のニーズに対応した個々の店舗づくりとともに、地域の連携によるサービスの提供や、地域資源を活かした多彩な賑わいづくりなどにより、魅力ある商業エリアの形成を図る。

アクセス利便性の向上

交通結節機能の強化や乗り継ぎ利便性を高めるシステムの導入など、誰もが利用しやすい公共交通機関の利便性をさらに高める。

また、円滑な道路交通環境の整備などにより、広域からのアクセス利便性を高める。

【目標2】

文化的で非日常的な都心の魅力向上

芸術・文化・コンベンション等を活用した賑わい・魅力づくり

地域資源としての芸術・文化・コンベンション等を活用して、魅力あるイベントや企画展等の充実を図るとともに、都心の魅力を高める新たな文化拠点の形成を図る。

紫川周辺を中心とした自然・歴史を活用した賑わい・魅力づくり

紫川の水辺環境や小倉城周辺を中心として、都心の自然・歴史等を活用し、紫川の四季折々のイベントをはじめ、小倉城周辺の観光・文化をテーマとしたソフト事業の充実を図る。

情報発信やおもてなしの充実

小倉都心のブランド力やイメージを高めつつ、多様な来街者（ビジターズ）を呼び込むため、ITを活用した一元的な情報発信による、広域的な情報発信の強化をはじめ、歴史・文化等の地域資源を活用した魅力あるイベント・企画等の充実や、来街者の回遊や滞在を促す多様なサービス、おもてなしの充実を図る。

【目標3】

昼間人口の拡大による活力向上

就業の場の創出

都心部における多様な交流活動の活発化や、職住近接が可能な都心居住の促進と昼間人口の拡大を図るため、新たな雇用を生み出す業務機能(事業所)の集積強化とともに、起業・就業の促進を図る。

都心居住の促進

多様な世代を受け入れられる良質な都市型住宅の供給を進め、便利で快適な都心居住を促進する。

都市福利機能の充実

便利で快適な都心居住を支えるサービスを高めるとともに、多様な来街者による賑わいの向上にも寄与する都市福利機能の充実を図る。

[2] 計画期間の考え方

本基本計画の計画期間は、活性化の目標実現のための事業の計画期間を考慮し、事業効果が現れると考えられる平成 26 年 3 月までの 5 年 9 ヶ月とする。

[3] 成果指標の設定の考え方

中心市街地小倉地区の目標に対する達成状況を的確に把握するために、具体的な活性化の成果指標を定めるとともに、その数値のフォローアップを行うことを通じて、達成状況の進行管理を図る。

中心市街地の活性化の目標から、それぞれの達成状況を把握できる成果指標を以下のように設定する。

目標の達成状況を把握する指標

〔基本方針〕

基本方針 1
多彩な集客拠点が集まり、来街・回遊を誘う
「広域交流都心」づくり

基本方針 2
歴史・文化を核とした魅力とイメージを高める
「文化発信都心」づくり

基本方針 3
誰もが快適に生き生きと暮らし活躍できる
「活力創出都心」づくり

基本方針 4
街の魅力や賑わいを共に創り、進化を続ける
「ネットワーク都心」づくり

〔中心市街地の活性化の目標〕

目標 1
広域商業拠点の賑わいの向上

目標 2
文化的で非日常的な都心の魅力向上

目標 3
昼間人口の拡大による活力向上

〔成果指標〕

商店街エリアを中心とした歩行者通行量

大規模商業施設の年間来店者数

主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数

事業所従業者数

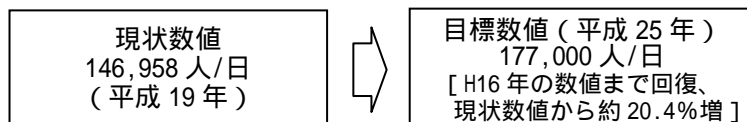
[4] 具体的な目標数値の考え方

目標1 広域商業拠点の賑わいの向上

目標1の「広域商業拠点の賑わいの向上」に関する成果指標は、都心全体における広域商業拠点の賑わいの状況について、客観的に評価することができ、定期的なフォローアップが可能な指標であるとともに、市民にも理解されやすい次の指標を設定する。

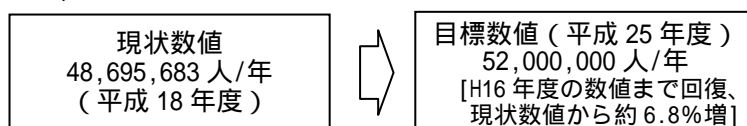
1-1 商店街エリアを中心とした歩行者通行量

(エリア内主要調査ポイント11地点(土・日・平日の3日平均値)の合計値)



1-2 既存の主要大規模商業施設の年間来店者数

(井筒屋、リバーウォーク北九州、チャチャタウン小倉、セントシティ北九州(小倉伊勢丹(現コレット))、アミュプラザ)



都心エリア内の公共交通機関の利用者数(参考指標)

(JR・バス・モノレールの1日平均乗降客数の合計値)

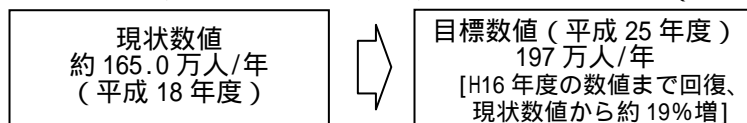
- ・公共交通機関の利用促進による賑わいの向上への効果を把握するため、「都心エリア内の公共交通機関の利用者数」を参考指標とする。

目標2 文化的で非日常的な都心の魅力向上

目標2の「文化的で非日常的な都心の魅力向上」に関する指標は、都心全体における文化的で非日常的な都心の魅力の状況について、客観的に評価することができ、定期的なフォローアップが可能な指標であるとともに、市民にも理解されやすい次の指標を設定する。

2 主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数

(小倉城周辺施設(小倉城、小倉城庭園、松本清張記念館、水環境館)、北九州芸術劇場、北九州市立美術館分館、北九州市立文学館、アルモニーサンク北九州ソレイユホール、北九州市漫画ミュージアム、北九州国際会議場、西日本総合展示場(新館、本館)など)

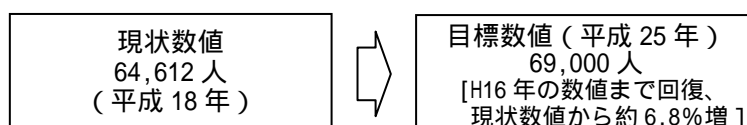


目標3 昼間人口の拡大による活力向上

目標3の「昼間人口の拡大による活力向上」に関する成果指標は、都心の活力向上に資する昼間人口(事業所従業者数・居住人口)について、客観的に評価することができ、定期的なフォローアップが可能な指標であるとともに、市民にも理解されやすい次の指標を設定する。

3 事業所従業者数(民営)

(事業所・企業統計調査に基づく都心エリア内の集計値)



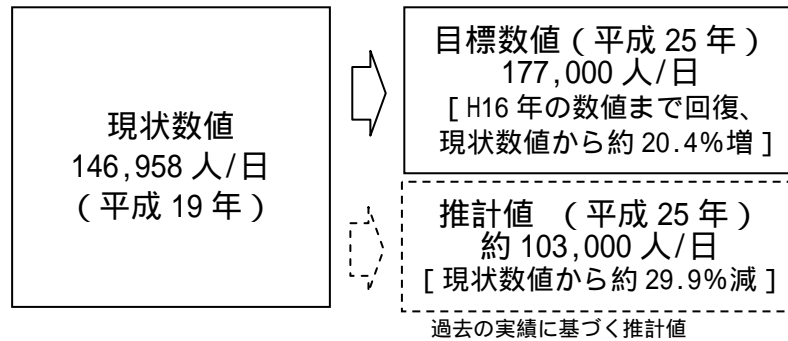
中心市街地の居住人口(参考指標)

(住民基本台帳に基づく町丁別単位による集計値)

目標1「広域商業拠点の賑わいの向上」に関する目標数値

1-1 歩行者通行量（商業集積エリア内11地点（土・日・平日、3日平均の合計値）

(1) 目標数値設定の考え方



小倉都心地区の歩行者通行量は平成 10 年より全体的には減少傾向であり、平成 15 年、平成 16 年において増加に転じているのは大規模集客施設の開業（リバーウォーク北九州 H15.4、セントシティ北九州（小倉伊勢丹(現コレット)）H16.2）が影響していると推測される。

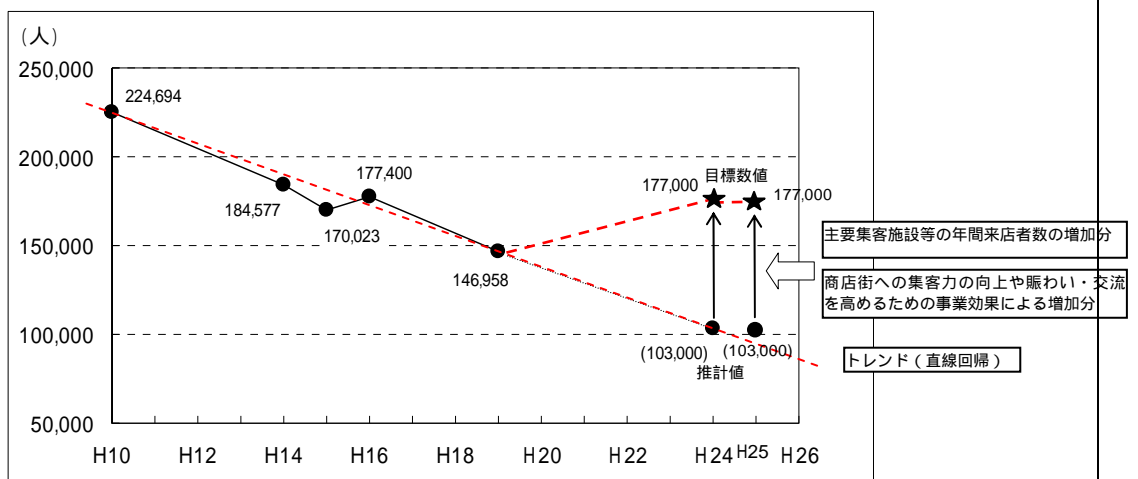
小倉都心地区の主要な歩行者通行量 11 地点（土・日・平日、3 日平均）の合計値は、平成 10 年の 224,694 人から減少を続けており、平成 19 年には 146,958 人と 34.6% 減少している。近年では、小倉駅北口の商業核であるラフォーレ原宿小倉店が平成 19 年 1 月に閉店するなど、小倉都心地区の広域集客力のさらなる低下が懸念されると共に、商店街の魅力的な店舗の不足や買物出向頻度の減少等により、商店街の賑わいが低下してきている。

このため、小倉都心地区全体の賑わい・交流を高めるため、商店街を中心とした商業集積エリア一体の集客力・回遊性を高めていくことを目指すものである。そこで、集客力の向上や賑わい・交流を高めるための事業を一体的に推進することで、平成 15 年リバーウォーク北九州、平成 16 年セントシティ北九州（小倉伊勢丹(現コレット)）が開業し、近年で広域商業拠点による賑わいが比較的高かった平成 16 年の数値(約 177,000 人/日)まで回復することを目指す。

以上の考えのもとに、平成 25 年の歩行者通行量の目標数値を 177,000 人/日として設定する。

計画変更により計画の終期を当初設定していた平成 25 年 3 月から平成 26 年 3 月へ延長したが、これに伴う推計値・事業効果の増減は考慮せず、下記のとおり設定した平成 24 年度目標数値をそのまま平成 25 年度目標数値とする。

歩行者通行量（商業集積エリア内 11 地点（3 日平均））の合計値



目標数値達成見込み算出フロー

歩行者通行量（商業集積エリア内 11 地点（土・日・平日、3 日平均の合計値））

= 過去の実績に基づくトレンド + 各種取組みによる効果（大規模集客核整備、各種ソフト事業等の一体的な推進）

過去の実績に基づくトレンド

平成 10 年、14 年、15 年、16 年、19 年の 5 時点の実績値から直線形の回帰分析により平成 24 年の歩行者通行量を算出すると、約 103,000 人/日と推計される。

実績値（土日平日、3日平均）					⇒	推計値
平成 10 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 19 年		平成 24 年
224,694 人/日	184,577 人/日	170,023 人/日	177,400 人/日	146,958 人/日		103,000 人/日

線形近似式 ($y = -8,459.9x + 229,798$)

（各種取組みによる効果）

大規模集客核整備

平成 25 年推計値
103,000 人/日

大規模集客核の整備	-1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業(小倉駅北口周辺)	-2 小倉記念病院新築移転事業(小倉駅北口周辺)	-3 チャチャタウン小倉 2 期開発事業(砂津地区)	-4(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業(砂津地区)	-5 旦過第一地区市街地再開発事業(旦過地区)
施設の来店者見込み(増加分)	6,850 人/日	1,100 人/日	14,800 人/日	300 人/日	3,100 人/日
商業集積エリアへの立寄り割合	100%	65% 1	100%	65% 1	100%
歩行者通行量調査地点のある地区への回遊率(立寄り箇所数)	2.2 箇所/人	2.2 箇所/人	0.35 箇所/人	0.35 箇所/人	2.67 箇所/人
× 2 (調査地点 1 箇所当たりの通行回数)					
小倉都心地区の歩行者通行量(商業集積エリア内 11 地点の合計値)	30,140 人/日	3,150 人/日	10,360 人/日	140 人/日	16,550 人/日
合計 60,340 人/日					

1 商業施設以外の小倉記念病院と漫画ミュージアムについては、来街の主目的が他の商業施設への来店者と異なるため、小倉都心地区来街者アンケートで、買い物・飲食目的を持った来街が 65%であることを考慮して、商業集積エリアへの立寄り割合を低減した。

相乗効果の見込まれる各種ソフト事業等の一体的な推進による効果 14,700 人/日

146,958 人/日 × 10% 14,700 人/日

小倉都心地区の歩行者通行量(商業集積エリア内 11 地点の合計値)

= 103,000 人/日(推計値) + 60,340 人/日 + 14,700 人/日 178,000 人/日

歩行者通行量調査のある地区への回遊率（立寄り箇所数）

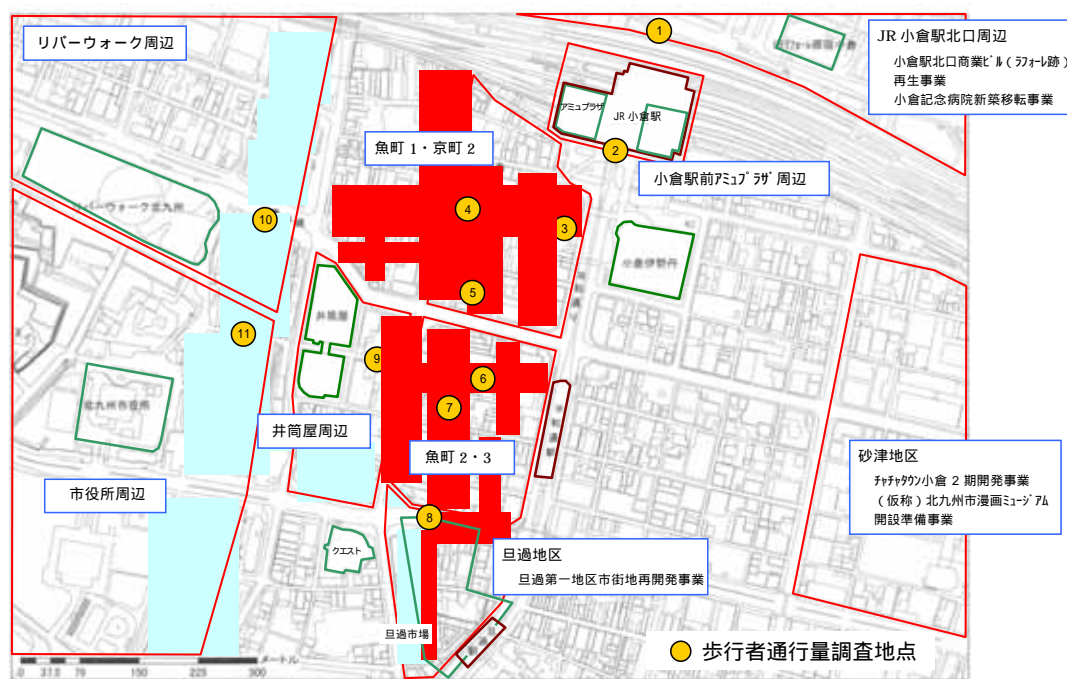
大規模集客核の事業のある地区	立寄り先	リバーウォーク周辺	井筒屋周辺	アミュプラザ周辺	JR小倉駅北口周辺	市役所周辺	魚町1・京町2	魚町2・3	巨過地区	調査地点のある地区への回遊率（立寄り箇所数）	
										合計	2.2箇所/人
JR小倉駅北口周辺		18.7%	18.0%	31.3%	100.0%	0.4%	38.1%	10.3%	3.6%	220%	2.2箇所/人
砂津地区		7.7%	6.9%	3.8%	2.5%	0.3%	7.2%	5.9%	1.0%	35%	0.35箇所/人
巨過地区		14.7%	37.2%	14.0%	7.0%	3.1%	45.0%	46.5%	100.0%	267%	2.67箇所/人

（H19.3 小倉都心地区来街者アンケート調査より）

「魚町1・京町2」は、ブロック内の調査地点が3箇所あり、このうち少なくとも2箇所は通過すると考えられるため、×割増2.0

「魚町2・3」は、ブロック内の調査地点が2箇所あり、このうち少なくとも1箇所は通過し、もう1箇所は半分の人が通過すると考えられるため、×割増1.5

歩行者通行量調査地点及び各地区



（資料：北九州市資料をもとに作成）

通行量調査地点一覧

JR小倉駅北口1・2F出入口	魚町銀天街百万両前
JR小倉駅南口2-3階(階段・エスカレーター)	巨過市場北側横断歩道
小倉駅前商店街旧木元酒店前	旧東映会館南側
京町銀天街辻利茶屋前	新勝山橋中央南側歩道
魚町銀天街玄海灘庄や前	鷗外橋中央
魚町2番街ふくひろ前	

（資料：北九州市資料をもとに作成）

(2) 目標達成の見込み

小倉都心地区へ広域圏から来街者を吸引し、都心の賑わいを高めるための事業等を推進する各種取組みによる効果を以下のように見込むものとする。

(各種取組みによる効果)

大規模集客核の事業	事業効果
吸引力のある集客核の整備 -1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業 -2 小倉記念病院新築移転事業 -3 チャチャタウン小倉2期開発事業 -4(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業 -5 旦過第一地区市街地再開発事業	(人/日) 30,140 3,150 10,360 140 16,550 計 60,340 人/日増 を見込む
相乗効果の見込める各種ソフト事業等	事業効果
商業エリア・個店・街の魅力づくり -1 個店・通りの魅力づくり 魚町銀天街 IC ポイントカード、チャレンジショップ事業、小倉まちなかいちおし自慢運動、魚町銀天街ショッピングモール化事業、ちゅうぎん通り歩道改修事業、ものづくり・歴史の散歩道 室町京町通り事業、道路景観整備事業 -2 商業空間の快適・賑わいづくり 共通駐車券事業、魅力ある繁華街づくり推進事業、小倉地区賑わい回復イベント事業、都心の公共空間活用事業 -3 おもてなし・情報発信の充実 こくらハローズ事業、おもてなしトイレ事業、インフォメーション事業、情報誌「小倉季行」事業、アーケード内の道路空間を利用した情報発信事業、エリアワンセグ活用事業 アクセス利便性の向上 -4 広域アクセス利便性の向上 IC カード(ニモカ、スゴカ)、バスロケーションシステム事業、モビリティマネジメント事業、ノーマイカー得々キャンペーン、交通結節点整備事業、道路交通環境の整備 -5 域内の快適な移動環境づくり 都心 100 円周遊バス、1 駅 100 円モノレール事業、JR 小倉駅北口ペDESTリアンデッキの整備、広告付きバスシェルター整備事業、ちょこ乗り交通 タウンモビリティ事業	これらの事業により、14,700 人/日増を見込む
各種取組みによる増加見込み	計 75,000 人/日増

(各種取組みによる効果の内訳)

大規模集客核の事業による効果 60,340 人/日増

- 1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業による効果 30,140 人/日増

小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業では、コンベンション施設を中心とした商業・業務・宿泊等の交流機能が複合集積している JR 小倉駅北口地区の中心集客核として、空きビル状況にある商業ビルにおいて、生活雑貨を中心としたテナントミックスや、ミュージアムを活用したイベント開催といった魅力ある商業施設への再生が計画されている。

本計画の事業者へのヒアリングをもとに、年間来店者数 2,500,000 人を見込む。

よって、一日当り 6,850 人の増加見込みである。

$$2,500,000 \text{ 人/年} \div 365 \text{ 日} = 6,849 \text{ 人/日} \quad 6,850 \text{ 人/日}$$

小倉駅北口商業ビル（ラフォーレ跡）のある JR 小倉駅北口周辺に立寄った来街者のうち、歩行者通行量調査地点のある地区へ立寄る箇所数は 2.2 箇所/人²なる。

また、歩行者通行量の調査は主要動線で実施されるため、買物・飲食の志向が高い歩行者は調査ブロック内の調査地点一箇所当たり、2 回は通るものとする。

よって、

$$6,850 \text{ 人/日} \times 2.2 \text{ 箇所/人} \times 2 = 30,140 \text{ 人/日}$$

小倉駅北口商業ビル（ラフォーレ跡）再生事業による歩行者通行量の増加は30,140 人/日と見込まれる。

2 JR 小倉駅北口周辺に立寄る来街者が、歩行者通行量調査地点のある 8 地区へ立寄る箇所数は 2.2 箇所/人である。

- 2 小倉記念病院新築移転事業による効果 3,150 人/日増

小倉記念病院新築移転事業では、敷地面積約 27,690 m²、ベッド数 658 床の総合病院の新築移転が計画されており、事業者へのヒアリングをもとに、見舞い客約 550 人/日、診療日（242 日）の外来患者約 680 人/日、休診日（123 日）の外来患者約 280 人/日とすると、年間 399,750 人の来街者を見込み、一日当り 1,100 人の増加見込みである。

$$(550 \text{ 人/日} + 680 \text{ 人/日}) \times 242 \text{ 日} + (550 \text{ 人/日} + 280 \text{ 人/日}) \times 123 \text{ 日} = 399,750 \text{ 人/年}$$
$$399,750 \text{ 人/年} \div 365 \text{ 日} = 1,095 \text{ 人/日} \quad 1,100 \text{ 人/日}$$

小倉記念病院のある JR 小倉駅北口周辺に立寄った来街者が、商業集積エリアへ立寄る割合は、来院目的を持った来街であることを考慮し、65%¹を見込むこととする。このうち、歩行者通行量調査地点のある地区へ立寄る箇所数は 2.2 箇所/人²で、また、歩行者通行量の調査は主要動線で実施されるため、買物・飲食の志向が高い歩行者は調査ブロック内の調査地点 1 箇所当たり、2 回は通るものとする。

よって、

$$1,100 \text{ 人/日} \times 65\% \times 2.2 \text{ 箇所/人} \times 2 = 3,146 \text{ 人/日} \quad 3,150 \text{ 人/日}$$

小倉記念病院新築移転事業による歩行者通行量の増加は3,150 人/日と見込まれる。

- 3 チャチャタウン小倉 2 期開発事業による効果 10,360 人/日増

チャチャタウン小倉 2 期への年間来店者の純増分は、事業者へのヒアリング等をもとに、5,400,000 人/年と見込む。

次に、この年間来店者数をもとに、チャチャタウン小倉 2 期開発事業の効果としては、一日当り 14,800 人/日の増加見込みである。

$$5,400,000 \text{ 人/年} \div 365 \text{ 日} = 14,795 \text{ 人/日} \quad 14,800 \text{ 人/日}$$

チャチャタウン小倉 2 期のある砂津地区に立寄った来街者のうち、歩行者通行量調査地点のある地区へ立寄る箇所数は 0.35 箇所/人³となる。

また、歩行者通行量の調査は主要動線で実施されるため、買物・飲食の志向が高い歩行者は調査ブロック内の調査地点一箇所当たり、2回は通るものとする。

よって、

$14,800 \text{ 人/日} \times 0.35 \text{ 箇所/人} \times 2 = 10,360 \text{ 人/日}$

チャチャタウン小倉2期開発事業による歩行者通行量の増加は、10,360人/日と見込まれる。

3 砂津地区に立寄る来街者が、歩行者通行量調査地点のある8地区へ立寄る箇所数は0.35箇所/人である。

- 4 (仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業による事業効果 140人/日増

(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業(平成22年度開業予定)の来場者数については類似施設の実績値と同等とみなして、1日当たり約300人⁴の利用者で、年間の利用者数は、約100,000人/年と見込む。

よって、一日当り300人/日の増加見込みである。

(仮称)北九州市漫画ミュージアムのある砂津地区に立寄った来街者が、商業集積エリアへ立寄る割合は、文化施設へ来る目的を持った来街であることを考慮し、65%¹を見込むこととする。このうち、歩行者通行量調査地点のある地区へ立寄る箇所数は0.35箇所/人³で、また、歩行者通行量の調査は主要動線で実施されるため、買物・飲食の志向が高い歩行者は調査ブロック内の調査地点一箇所当たり、2回は通るものとする。

よって、

$300 \text{ 人/日} \times 65\% \times 0.35 \text{ 箇所/人} \times 2 = 137 \text{ 人/日}$ 140人/日

北九州市漫画ミュージアム開設準備事業による歩行者通行量の増加は140人/日と見込まれる。

4 本施設に類似した他都市の施設としては、京都国際マンガミュージアム(床面積約5,000㎡、入場者数約500人/日)、川崎市市民ミュージアム(床面積約19,500㎡、入場者数約350人/日(H14~H18平均)がある。また、北九州市内では、2ヶ月に一度程度の割合で、漫画同人誌即売会が開かれており、毎回400~500のサークルが出展していることから、北九州地区及び周辺には、優れた同人誌漫画家や、漫画・アニメ業界を目指す若者が多数存在すること(資料(仮称)北九州市漫画ミュージアム基本コンセプト報告書)など来場者数の増加には期待が持てるものと考えられる。そこで、これらの点を考慮して、約300人/日の来場者は見込めるものとした。

- 5 旦過第一地区市街地再開発事業による効果 16,550人/日増

旦過第一地区の商業施設整備に対する利用者数は、現在の旦過市場の利用者数から再整備される商業施設の利用者数の増加分を見込む。

新設される商業施設の利用者数については、大規模店舗立地法の原単位(床面積当

り利用者数)に基づき算出するものとする。新設される商業施設の店舗面積は 5,000 m² (仮定) として算出する。

$$\begin{aligned} \text{日当り利用者数} &= \text{「店舗面積当り日利用者数原単位」(人/千m}^2\text{)} \times \text{「店舗面積」(千m}^2\text{)} \\ &= 1,400 \text{ (人/千m}^2\text{)} \times 5.0 \text{ (千m}^2\text{)} = 7,000 \text{ 人/日} \end{aligned}$$

店舗面積当り日利用者数原単位 (人/千m²) : 1,400 (人/千m²)

<人口 40 万人以上、商業地区>

$$1,500 - 20S \text{ (} S < 20 \text{)} \quad , \quad 1,100 \text{ (} S \geq 20 \text{)} \quad S : \text{店舗面積 (千m}^2\text{)} = 5.0$$

$$= 1,500 - (20 \times 5) = 1,400$$

$$\text{年間利用者数} = 7,000 \text{ 人/日} \times 300 \text{ 日}^5 = 2,100,000 \text{ 人/年}$$

既存の旦過市場の利用者数は、旦過市場南側出口付近の歩行者通行量により推計して算出すると、969,000 人/年 (平成 19 年度推計値) となり、旦過第一地区再開発により増加する利用者数は、1,131,000 人/年 (2,100,000 人/年 - 969,000 人/年) を見込み、一日当り 3,100 人/日 の増加見込みである。

$$1,131,000 \text{ 人/年} \div 365 \text{ 日} = 3,099 \text{ 人/日} \quad 3,100 \text{ 人/日}$$

旦過第一地区市街地再開発のある旦過地区に立寄った来街者のうち、歩行者通行量調査地点のある地区へ立寄る箇所数は 2.67 箇所/人⁶ となる。

また、歩行者通行量の調査は主要動線で実施されるため、買物・飲食の志向が高い歩行者は調査ブロック内の調査地点一箇所当たり、2 回は通るものとする。

よって、

$$3,100 \text{ 人/日} \times 2.67 \text{ 箇所/人} \times 2 = 16,554 \text{ 人/日} \quad \underline{16,550 \text{ 人/日}}$$

旦過第一地区市街地再開発事業による歩行者通行量の増加は 16,550 人/日 と見込まれる。

5 300 日 : 歩行者通行量調査の土・日・平日のうち、日曜日の一部休業を想定して、週休 1 日と年末年始の休日を考慮し、年間概ね 300 日分として算出。

6 旦過地区に立寄る来街者が、歩行者通行量調査地点のある 8 地区へ立寄る箇所数は、2.67 箇所/人である。

- 1 ~ - 5 の合計

各大規模集客核の事業より 60,340 人/日の増加を見込む。

相乗効果の見込まれる各種ソフト事業等の一体的推進による効果 14,700人/日増
 上記に示した主な施策・事業による効果に加え、各種ソフト事業等の一体的な推進により以下の相乗効果が見込まれる。

商業エリア・個店・街の魅力づくり

事業名	主な事業効果
<p>-1 個店・通りの魅力づくり 魚町銀天街ICポイントカード、チャレンジショップ事業、小倉まちなかいちおし自慢運動、魚町銀天街ショッピングモール化事業、ちゅうぎん通り歩道改修事業、ものづくり・歴史の散歩道 室町京町通り事業、道路景観整備事業、(仮称)小倉都心部景観づくり事業、空き店舗賃借料補助制度の拡充</p>	<p>個店・通りの魅力づくりとして、これまではチャレンジショップ、道路景観整備事業が取り込まれ、小倉都心地区来街者アンケートで、道が歩きやすいと答えた人は1.6%増(H17 - H18 比)と効果を見せている一方、魅力ある店舗に対するニーズは高く、市民のニーズに十分に答えられていない状況である。</p> <p>そこで、これまでの取組みに加えて、今後は小倉まちなかいちおし自慢運動やICポイントカードなどの取組みにより、各店舗の個性的な魅力づくりと買い物の利便性の向上、ジョイントアーケードや歩道改修等の事業により、魅力ある商店街づくりを進め、リピーターの増加や街なかの回遊性の向上が図られることによって、歩行者通行量の増加が見込まれる。</p>
<p>-2 商業空間の快適・賑わいづくり 共通駐車券事業、魅力ある繁華街づくり推進事業、小倉地区賑わい回復イベント事業、都心の公共空間活用事業、都心・副都心巡回清掃事業</p>	<p>商業空間の快適・賑わいづくりとして、安全・安心な都心づくりや、商店街・大型商業施設等が中心となったイベントの開催などが取り込まれ、一定の効果を上げていたが、一方で来街者の憩いの空間のニーズが高まっている。</p> <p>そこで、これまでの取組みに加えて、今後は小倉さくらまつりや公共空間活用事業等の取組みを地域一体となり推進していくことで、来街者の快適性と回遊性を高め、まちの賑わい向上を図ることで、歩行者通行量の増加が見込まれる。</p>
<p>-3 おもてなし・情報発信の充実 こくらハローズ事業、おもてなしトイレ事業、インフォメーション事業、情報誌「小倉季行」事業、アーケード内の道路空間を利用した情報発信事業、エリアワンセグ活用事業</p>	<p>おもてなし・情報発信の充実として、これまで H17 年度より、TMO 活動によるインフォメーション事業や情報誌「小倉季行」事業、こくらハローズ事業、おもてなしトイレ事業等が行われてきたが、まだ不十分であり、市民のニーズにも十分に答えられていない状況である。</p> <p>そこで、これまでの取組みに加えて、今後は地域一体となり、インフォメーション事業による情報発信拠点の整備やアーケード内の情報発信、エリアワンセグ等の多彩な情報発信を行うことで、まちの賑わいと来街者の回遊を促進することで、歩行者通行量の増加が見込まれる。</p>

アクセス利便性の向上

事業名	主な事業効果
-4 広域アクセス利便性の向上 ICカード（ニモカ、スゴカ）、バスロケーションシステム事業、モビリティマネジメント事業、ノーマイカー得々キャンペーン、交通結節点整備事業、道路交通環境の整備	広域アクセス利便性の向上として、これまで、交通環境の整備や公共交通機関の利便性の向上を図る事業によって、アクセスの強化を図ってきているが、まだ進行中の事業も多く、十分な効果が上がるまでには至っていない。 そこで、これまでの取組みに加えて、今後はモビリティマネジメント事業等の新たな事業を展開することにより、遠方の方や高齢者、車を利用しない方等、多様な来街者のアクセス利便性の向上や、回遊環境が向上されることで、まちなかの賑わい創出を図る。そして、ICカードの導入によって、公共交通機関と商業施設との連携を図り、公共交通機関の利便性の向上と来街者の購買促進等の相乗効果が生まれ、来街者の増加と賑わいの創出につながることで、歩行者通行量の増加が見込まれる。
-5 域内の快適な移動環境づくり 都心100円周遊バス、1駅100円モノレール事業、JR小倉駅北口ペDESTリアンデッキの整備、広告付きバスシェルター整備事業、ちょこ乗り交通 タウンモビリティ事業	域内の快適な移動環境づくりとして、都心100円周遊バスや快適な歩行空間の整備等が進められ、一定の効果は出ているが、移動環境の更なる向上が求められる。 そこで、これまでの取組みに加えて、今後はタウンモビリティ事業やバスシェルター事業等を展開し、歩行空間の快適性の向上や公共交通機関の利用者の利便性の向上を図ることにより、域内の回遊性の向上を進めることで、歩行者通行量の増加が見込まれる。

これらのソフト事業の中には、これまでも取り組まれてきた事業もあるが、今後は他の事業との相乗効果を最大限発揮できるよう、地域が一体となって取り組むことによって、平成25年には現状数値の約10%（年間平均2%）の増加を見込む。

146,958人/日 × 10% 14,700人/日

相乗効果の見込まれる各種ソフト事業により、14,700人/日の増加を見込む。

< 増加見込み計 >

、 の合計より、75,000人/日の増加

60,340人/日 + 14,700人/日 75,000人/日

< 合計 >

取組みを行わなかった場合のトレンド	103,000人/日
各種取組みによる増加見込み	75,000人/日
合計（平成24年：歩行者通行量）	178,000人/日

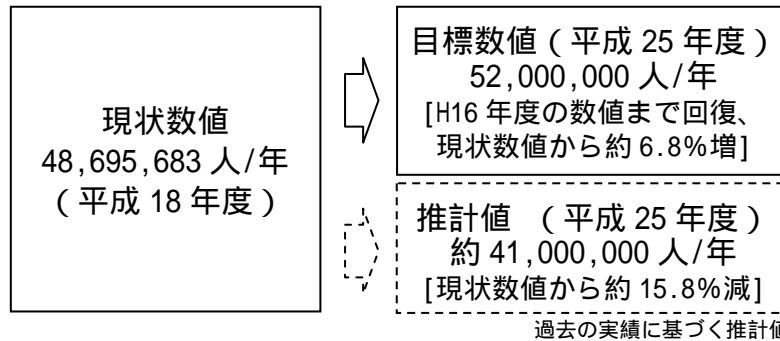
以上のことから、平成25年の目標数値である、歩行者通行量177,000人/日を達成できる見込みである。

（3）フォローアップの考え方

毎年度、歩行者通行量調査を実施し、点検・評価を行い、必要な場合には施策の再構築を行い、効果的な事業の推進を図るものとする。

1-2 大規模商業施設の年間来店者数

(1) 目標数値設定の考え方



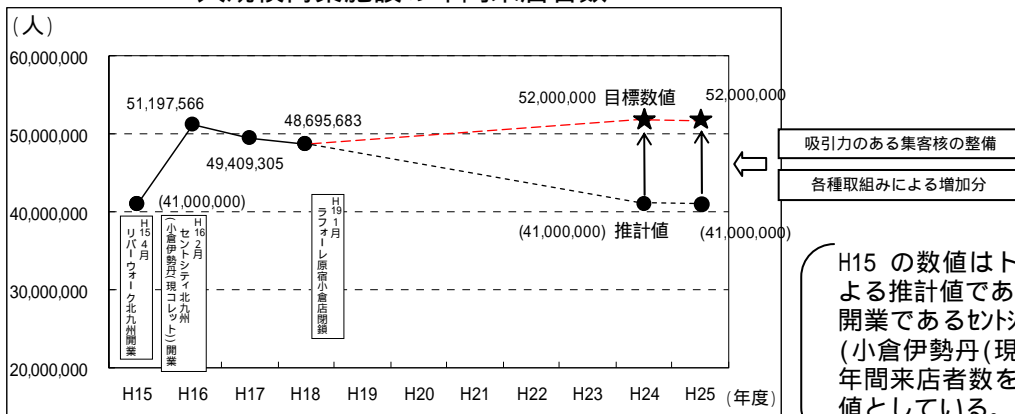
小倉都心地区の既存の主な大規模商業施設である井筒屋、セントシティ北九州(小倉伊勢丹(現コレット))、リバーウォーク北九州、チャチャタウン小倉、アミュプラザの年間来店者数は、平成 16 年度の 51,197,566 人から平成 18 年度には 48,695,683 人(約 250 万人減少、減少率 4.9%)となっている。広域都市圏エリアの人口減少傾向、都市間競争の活発化、高齢化の進展などを踏まえると、現状のままでは、今後もこの減少傾向は続いていくものと考えられ、推計(平成 24 年度)では約 41,000,000 人(現状数値より約 770 万人の減少、減少率 15.8%)と、大型店と商店街との共存により、広域集客力を支えている小倉都心地区において重要な課題となっている。また、平成 19 年 1 月ラフォーレ原宿小倉店閉鎖、平成 20 年 3 月小倉伊勢丹撤退など、最近において大型店の厳しい状況が生じている。

このため、大型店を含む商業集積エリア全体の賑わい回復を目指すところであるが、1-1 の歩行者通行量のみでは、広域商業拠点としての集客力、賑わいの成果の把握が不十分であると考えられる。したがって、大規模商業施設の年間来店者数を指標とし、新規施設は指標に加え、既存の主要施設の動向を見ることでフォローアップを行うこととし、都心の広域集客力を支える既存の大規模商業施設(5 箇所)の年間来店者数を指標として設定する。目標としては、魅力ある集客核の再生・整備等を図ると共に、商店街エリアの面的な魅力づくり、アクセスの強化等を一体的に進めることにより、平成 15 年リバーウォーク北九州、平成 16 年セントシティ北九州(小倉伊勢丹(現コレット))が開業となり、近年で広域商業拠点による賑わいが比較的高かった平成 16 年度の数値(約 52,000,000 人/年)まで回復することを目指す。

以上の考えのもとに、平成 25 年度の大規模商業施設の年間来店者数の目標数値を 52,000,000 人として設定する。

計画変更により計画の終期を当初設定していた平成 25 年 3 月から平成 26 年 3 月へ延長したが、これに伴う推計値・事業効果の増減は考慮せず、下記のとおり設定した平成 24 年度目標数値をそのまま平成 25 年度目標数値とする。

大規模商業施設の年間来店者数



目標数値達成見込みの算出フロー

既存の主な大規模商業施設(井筒屋、セントシティ北九州(小倉伊勢丹)、リバーウォーク北九州、チャチャタウン小倉、アミュプラザ5施設)の年間来店者数

= 過去の実績に基づくトレンド+各種取組みによる効果(大規模集客核整備、各種ソフト事業等の一体的な推進)

過去の実績に基づくトレンド

平成16年度、平成17年度、平成18年度の3時点の実績値から直線形の回帰分析により平成24年の大規模商業施設の来店者数を算出すると、約41,000,000人/年と推計される。

実績値			⇒	推計値
平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成24年度
51,197,566人/年	49,409,305人/年	48,695,683人/年		41,000,000人/年

線形近似式 ($y = -1,250,942x + 52,269,401$)

(各種取組みによる効果)
大規模集客核整備

平成25年度推計値
41,000,000人/年

大規模集客核の整備	-1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業(小倉駅北口周辺)	-2 小倉記念病院新築移転事業(小倉駅北口周辺)	-3 チャチャタウン小倉2期開発事業(砂津地区)	-4(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業(砂津地区)	-5 旦過第一地区市街地再開発事業(旦過地区)
施設の来店者見込み(増加分)	2,500,000人/年	399,750人/年	5,400,000人/年	100,000人/年	1,131,000人/年
商業集積エリアへの立寄り割合	100%	65% ¹	100%	65% ¹	100%
大規模商業施設のある地区への回遊率	102.5%	102.5%	124.5%	124.5%	89.9%
来店率 ²	63%	63%	63%	63%	63%
既存の主要な大規模商業施設の年間来店者数の見込み(増加分)	1,614,000人/年	168,000人/年	4,235,000人/年	51,000人/年	641,000人/年
合計 6,709,000人/年					

- 商業施設以外の小倉記念病院と漫画ミュージアムについては、来街の主目的が他の商業施設への来店者と異なるため、小倉都心地区来街者アンケートで、買い物・飲食目的を持った来街者が65%であることを考慮し、商業集積エリアへの立寄り割合を低減した。
- 商業施設の来店者については、小倉都心地区来街者アンケートで、既存の大規模商業施設のある5地区を買い物先としている来街者が63%であることを考慮した。

相乗効果の見込まれる各種ソフト事業等の一体的な推進による効果 4,870,000人/年
48,695,683人/年 × 10% 4,870,000人/年

小倉都心地区の既存の主な大規模商業施設(井筒屋等5施設の年間来店者数)
= 41,000,000人/年 + 6,709,000人/年 + 4,870,000人/年 52,579,000人/年

大規模商業施設のある地区への回遊率

立寄り先	大規模商業施設のある地区への回遊率合計					
	リバーウォーク周辺	井筒屋周辺	小倉伊勢丹周辺	アミュープラザ周辺	砂津地区	
大規模集客核の事業のある地区						
JR小倉駅北口周辺	18.7%	18.0%	28.4%	31.3%	6.1%	102.5%
砂津地区	7.7%	6.9%	6.1%	3.8%	100.0%	124.5%
巨過地区	14.7%	37.2%	16.3%	14.0%	7.8%	89.9%

(H19.3 小倉都心地区来街者アンケート調査より)



(2) 目標達成の見込みの内訳

小倉都心地区へ広域圏から来街者を吸引するための各種取組みによる効果を以下のように見込むものとする。

各種取組みによる効果

大規模集客核の事業により見込める5施設の来店者数	事業効果
吸引力のある集客核づくり -1 小倉駅北口商業ビル(ファオル跡)再生事業(小倉駅北口周辺) -2 小倉記念病院新築移転事業(小倉駅北口周辺) -3 チャチャタウン小倉2期開発事業(砂津地区) -4(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業(砂津地区) -5 旦過第一地区市街地再開発事業(旦過地区)	1,614,000人/年 168,000人/年 4,235,000人/年 51,000人/年 641,000人/年 計6,709,000人/年 増を見込む

大規模集客核整備による施設利用者見込み

大規模集客核の事業	見込まれる来街者数
吸引力のある集客核の整備 -1 小倉駅北口商業ビル(ファオル跡)再生事業(小倉駅北口周辺) -2 小倉記念病院新築移転事業(小倉駅北口周辺) -3 チャチャタウン小倉2期開発事業(砂津地区) -4(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業(砂津地区) -5 旦過第一地区市街地再開発事業(旦過地区)	2,500,000人/年 399,750人/年 5,400,000人/年 100,000人/年 1,131,000人/年 計9,530,750人/年 増を見込む

相乗効果の見込める各種ソフト事業等の一体的な推進により見込める5施設の来店者数	事業効果
商業エリア・個店・街の魅力づくり -1 個店・通りの魅力づくり 魚町銀天街ICポイントカード、チャレンジショップ事業、小倉まちなかいちおし自慢運動、魚町銀天街ショッピングモール化事業、ちゅうぎん通り歩道改修事業、ものづくり・歴史の散歩道 室町京町通り事業、道路景観整備事業 -2 商業空間の快適・賑わいづくり 共通駐車券事業、魅力ある繁華街づくり推進事業、小倉地区賑わい回復イベント事業、都心の公共空間活用事業 -3 おもてなし・情報発信の充実 こくらハローズ事業、おもてなしトイレ事業、インフォメーション事業、情報誌「小倉季行」事業、アーケード内の道路空間を利用した情報発信事業、エリアワンセグ活用事業 アクセス利便性の向上 -4 広域アクセス利便性の向上 ICカード(ニモカ、スゴカ)、バスロケーションシステム事業、モビリティマネジメント事業、ノーマイカー得々キャンペーン、交通結節点整備事業、道路交通環境の整備 -5 域内の快適な移動環境づくり 都心100円周遊バス、1駅100円モノレール事業、JR小倉駅北口ペDESTリアンデッキの整備、広告付きバスシェルター整備事業、ちょこ乗り交通 タウンモビリティ事業	これらの事業による相乗効果によって、年間4,870,000人の来店者増を見込む。

(各種取組みによる効果の内訳)

大規模集客核の事業による効果 6,709,000人/年増

- 1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業による効果 1,614,000人/年増

小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業による来街者数の増加は、2,500,000人/年を見込む。(指標：歩行者通行量より再掲)

小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)のあるJR小倉駅北口周辺に立寄った来街者のうち、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は102.5%³となる。

また、大規模商業施設の来店者として、大規模商業施設への主な来店目的が買い物であることを考慮し、大規模商業施設のある5地区を買い物先としている来街者の割合63%²を見込む。よって、

$2,500,000 \text{人/年} \times 102.5\% \times 63\%$ (来店率)

1,614,500人/年

小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業による大規模商業施設への来店者数の増加は1,614,000人/年と見込まれる。

3 小倉都心地区来街者アンケート調査より、JR小倉駅北口周辺に立寄った来街者が、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は102.5%。

- 2 小倉記念病院新築移転事業による効果 168,000人/年増

小倉記念病院新築移転事業による来街者数の増加は、399,750人/年を見込む。

(指標：歩行者通行量より再掲)

小倉記念病院のあるJR小倉駅北口周辺に立寄った来街者が、商業集積エリアへ立寄る割合は、来院目的を持った来街であることを考慮し、65%¹を見込むこととする。このうち、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は102.5%³となる。

また、大規模商業施設の来店者として、大規模商業施設への主な来店目的が買い物であることを考慮し、大規模商業施設のある5地区を買い物先としている来街者の割合63%²を見込む。よって、

$399,750 \text{人/年} \times 65\% \times 102.5\% \times 63\%$ (来店率)

168,000人/年

小倉記念病院新築移転事業による大規模商業施設への来店者数の増加は168,000人/年と見込まれる。

- 3 チャチャタウン小倉2期開発事業による効果 4,235,000人/年増

チャチャタウン小倉2期開発事業による来街者数の増加は、5,400,000人/年を見込む。

(指標：歩行者通行量より再掲)

チャチャタウン小倉2期のある砂津地区に立寄った来街者のうち、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は124.5%⁴となる。

また、大規模商業施設の来店者として、大規模商業施設への主な来店目的が買い物であることを考慮し、大規模商業施設のある5地区を買い物先としている来街者の割合63%²を見込む。よって、

5,400,000 人/年 × 124.5% × 63% (来店率)

4,235,000 人/年

チャチャタウン小倉 2 期開発事業による大規模商業施設への来店者数の増加は 4,235,000 人/年と見込まれる。

4 小倉都心地区来街者アンケートより、砂津地区に立寄った来街者が、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は 124.5%。

- 4 (仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業による効果 51,000 人/年増

(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業による来街者数の増加は、100,000 人/年を見込む。(指標：歩行者通行量より再掲)

(仮称)北九州市漫画ミュージアムのある砂津地区に立寄った来街者が、商業集積エリアへ立寄る割合は、文化施設へ来る目的を持った来街であることを考慮し、65%¹を見込むこととする。

このうち、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は 124.5%⁴となる。

また、大規模商業施設の来店者として、大規模商業施設への主な来店目的が買い物であることを考慮し、大規模商業施設のある 5 地区を買い物先としている来街者の割合 63%²を見込む。よって、

100,000 人/年 × 65% × 124.5% × 63% (来店率)

51,000 人/年

(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業による大規模商業施設への来店者数の増加は 51,000 人/年と見込まれる。

- 5 旦過第一地区市街地再開発事業による効果 641,000 人/年増

旦過第一地区市街地再開発事業による来街者数の増加は、1,131,000 人/年を見込む。(指標：歩行者通行量より再掲)

旦過第一地区市街地再開発のある旦過地区に立寄った来街者のうち、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は 89.9%⁵となる。

また、大規模商業施設の来店者として、大規模商業施設への主な来店目的が買い物であることを考慮し、大規模商業施設のある 5 地区を買い物先としている来街者の割合 63%²を見込む。よって、

1,131,000 人/年 × 89.9% × 63% (来店率)

641,000 人/年

旦過第一地区市街地再開発事業による大規模商業施設への来店者数の増加は 641,000 人/年と見込まれる。

5 小倉都心地区来街者アンケートより、旦過地区に立寄った来街者が、大規模商業施設のある地区へ立寄る割合は 89.9%。

- 1 ~ - 5 の合計

大規模集客核の事業による効果は 6,709,000 人/年と見込まれる。

相乗効果の見込まれる各種ソフト事業による効果 4,870,000人/年

上記に示した主な施策・事業による効果に加え、各種ソフト事業により以下の相乗効果が見込まれる。

商業エリア・個店・街の魅力づくり

事業名	主な事業効果
<p>-1 個店・通りの魅力づくり 魚町銀天街ICポイントカード、チャレンジショップ事業、小倉まちなかいちおし自慢運動、魚町銀天街ショッピングモール化事業、ちゅうぎん通り歩道改修事業、ものづくり・歴史の散歩道 室町京町通り事業、道路景観整備事業、(仮称)小倉都心部景観づくり事業、空き店舗賃借料補助制度の拡充</p>	<p>個店・通りの魅力づくりとして、これまではチャレンジショップ、道路景観整備事業が取り組まれ、小倉都心地区来街者アンケートで、道が歩きやすいと答えた人は1.6%増(H17 - H18 比)と効果を見せている一方、魅力ある店舗に対するニーズは高く、市民のニーズに十分に答えられていない状況である。</p> <p>そこで、これまでの取組みに加えて、今後は小倉まちなかいちおし自慢運動やICポイントカードなどの取組みにより、各店舗の個性的な魅力づくりと買い物の利便性の向上、ジョイントアーケードや歩道改修等の事業により、魅力ある商店街づくりを進め、リピーターの増加や街なかの回遊性の向上が図られることによって、大規模商業施設への来店者の増加が見込まれる。</p>
<p>-2 商業空間の快適・賑わいづくり 共通駐車券事業、魅力ある繁華街づくり推進事業、小倉地区賑わい回復イベント事業、都心の公共空間活用事業、都心・副都心巡回清掃事業</p>	<p>商業空間の快適・賑わいづくりとして、安全・安心な都心づくりや、商店街・大型商業施設等が中心となったイベントの開催などが取り組まれ、一定の効果を上げていたが、一方で来街者の憩いの空間のニーズが高まっている。</p> <p>そこで、これまでの取組みに加えて、今後は小倉さくらまつりや公共空間活用事業等の取組みを地域一体となり推進していくことで、来街者の快適性と回遊性を高め、まちの賑わい向上を図ることで、大規模商業施設への来店者の増加が見込まれる。</p>
<p>-3 おもてなし・情報発信の充実 こくらハローズ事業、おもてなしトイレ事業、インフォメーション事業、情報誌「小倉季行」事業、アーケード内の道路空間を利用した情報発信事業、エリアワンセグ活用事業</p>	<p>おもてなし・情報発信の充実として、これまで H17 年度より、TMO 活動によるインフォメーション事業や情報誌「小倉季行」事業、こくらハローズ事業、おもてなしトイレ事業等が行われてきたが、まだ不十分であり、市民のニーズにも十分に答えられていない状況である。</p> <p>そこで、これまでの取組みに加えて、今後は地域一体となり、インフォメーション事業による情報発信拠点の整備やアーケード内の情報発信、エリアワンセグ等の多彩な情報発信を行うことで、まちの賑わいと来街者の回遊を促進することで、大規模商業施設への来店者の増加が見込まれる。</p>

アクセス利便性の向上

事業名	主な事業効果
-4 広域アクセス利便性の向上 IC カード（ニモカ、スゴカ）、バスロケーションシステム事業、モビリティマネジメント事業、ノーマイカー得々キャンペーン、交通結節点整備事業、道路交通環境の整備	広域アクセス利便性の向上として、これまで、交通環境の整備や公共交通機関の利便性の向上を図る事業によって、アクセスの強化を図ってきているが、まだ進行中の事業も多く、十分な効果が上がるまでには至っていない。 そこで、これまでの取組みに加えて、今後はモビリティマネジメント事業等の新たな事業を展開することにより、遠方の方や高齢者、車を利用しない方等、多様な来街者のアクセス利便性の向上や、回遊環境が向上されることで、まちなかの賑わい創出を図る。そして、ICカードの導入によって、公共交通機関と商業施設との連携を図り、公共交通機関の利便性の向上と来街者の購買促進等の相乗効果が生まれ、来街者の増加と賑わいの創出につながることで、大規模商業施設への来店者の増加が見込まれる。
-5 域内の快適な移動環境づくり 都心 100 円周遊バス、1 駅 100 円モノレール事業、JR 小倉駅北口ペDESTリアンデッキ整備、広告付きバスシェルター整備事業、ちょこ乗り交通 タウンモビリティ事業	域内の快適な移動環境づくりとして、都心 100 円周遊バスや快適な歩行空間の整備等が進められ、一定の効果は出ているが、移動環境の更なる向上が求められる。 そこで、これまでの取組みに加えて、今後はタウンモビリティ事業やバスシェルター事業等を展開し、歩行空間の快適性の向上や公共交通機関の利用者の利便性の向上を図ることにより、域内の回遊性の向上を進めることで、大規模商業施設への来店者の増加が見込まれる。

これらのソフト事業の中には、これまでも取り組まれてきた事業もあるが、今後は、他の事業との相乗効果を最大限に発揮できるよう、地域が一体となって取り組むことによって、平成 25 年度には現状数値の約 10%（年間平均 2%）増加を見込む。

48,695,683 人/年 × 10% 4,870,000 人/年

相乗効果の見込まれる各種ソフト事業の一体的な推進により、4,870,000 人/年の増加を見込む。

< 増加見込み計 >

、より、11,579,000 人/年の増加
6,709,000 人/年 + 4,870,000 人/年 = 11,579,000 人/年

< 合計 >

取組みを行わなかった場合のトレンド	41,000,000 人/年
各種取組みによる増加見込み	11,579,000 人/年
合計（平成 25 年度：大規模商業施設の年間来店者数）	52,579,000 人/年

以上のことから、平成 25 年度の目標数値である 52,000,000 人/年を達成できる見込みである。

（ 計画変更により計画の終期を当初設定していた平成 25 年 3 月から平成 26 年 3 月へ延長したが、これに伴う推計値・事業効果の増減は考慮せず、平成 24 年度目標数値をそのまま平成 25 年度目標数値とする。 ）

(3) フォローアップの考え方

毎年度、大規模商業施設の年間来店者数の点検・評価を行いつつ、必要な場合には施策の再構築を行い、効果的な事業の推進を図るものとする。

参考指標：「都心エリア内の公共交通機関の利用者数」

公共交通機関の利用促進による賑わいの向上への効果を把握するため、「都心エリア内の公共交通機関の利用者数」を参考指標として設定し、1-1、1-2 の成果指標と合わせて、フォローアップを行っていくものとする。

都心エリア内の公共交通機関の利用者数
平成 18 年度
215,166 人/日

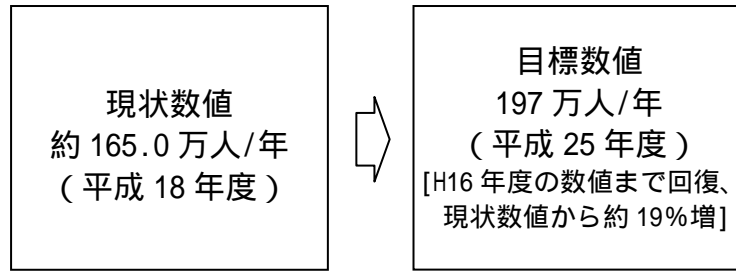
都心エリア内の公共交通機関の利用者数は、JR・バス・モノレールの1日平均乗降客数の合計値とする。

- ・JR（小倉駅、西小倉駅、新幹線小倉駅の乗降客数、定期利用を含む）
- ・バス（西鉄バスの小倉都心部100円区間内バス停（100円周遊バスを含む）の乗降客数）
- ・モノレール（小倉駅＋平和通り駅、旦過駅、香春口三萩野駅の乗降客数、定期利用を含む）

目標2「文化的で非日常的な都心の魅力向上」に関する目標数値

2 主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数

(1) 目標数値設定の考え方



小倉都心地区には、本市を代表する商業集積のほかに、多様な歴史・文化等の地域資源が集積しており、今後、都心の賑わい・魅力を高めていくためには、それらを活かした魅力的なまちづくりを推進することが重要である。

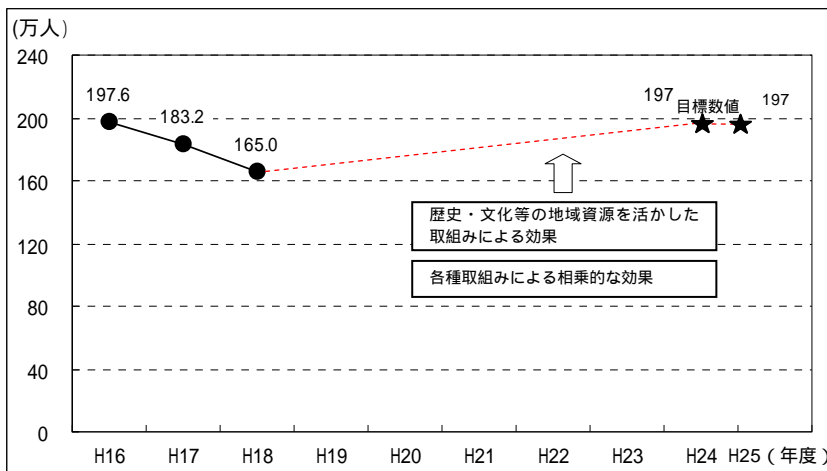
このような中、本市においては、「北九州市観光振興プラン(H18)」に基づき、平成 25 年を目標に観光客数 2,000 万人を目指し、また、「北九州市集客交流計画(にぎわいづくりプラン)(H19)」では、訪れる人を増やし、長く滞在してもらうことにより、本市に賑わいをもたらす新しい産業として、賑わい産業(ビジターズ・インダストリー)の創出・振興を図ることとしている。

このため、本計画ではこの全市的な取組みの目標の一翼を担うことも踏まえ、文化的で非日常的な都心の魅力の向上を図ることを目標として、小倉都心地区の主要な歴史・文化・コンベンション施設(小倉城周辺施設(小倉城、小倉城庭園、松本清張記念館、水環境館)、北九州芸術劇場、北九州市立美術館分館、北九州市立文学館、北九州国際会議場、西日本総合展示場(新館、本館)など)を交流資源として積極的に活用し、都心のブランド力・イメージの向上を図りつつ、賑わい・魅力を高めていくことを目指すものである。

以上の考えをもとに、平成 25 年度の主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数の目標を、近年比較的賑わいが高かった平成 16 年度の数値に回復することとして、197 万人に設定する。

計画変更により計画の終期を当初設定していた平成 25 年 3 月から平成 26 年 3 月へ延長したが、これに伴う推計値・事業効果の増減は考慮せず、下記のとおり設定した平成 24 年度目標数値をそのまま平成 25 年度目標数値とする。

主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数



各施設の管理運営の形態が、指定管理者制度に移行する過渡期にあたること、開館効果(H15に2施設開館)が現れている施設があること、H16水環境館の無料化等、各年度の実績値が比較し難いため、トレンド推計は行わない。

小倉城周辺3施設(指定管理者制度 H16~17、H18~20)
北九州芸術劇場(同 H15~17、H18~20)
北九州国際会議場(同 H18~20)
西日本総合展示場新館(同 H18~20)など

(参考) 近年、新設された施設
H15.8 北九州芸術劇場
H15.10 北九州市立美術館分館
H18.11 北九州市立文学館

目標数値達成見込みの算出の内訳

主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数

新設される施設の来場者の見込み + 既存施設に関する事業等の一体的な取組みによる来場者の増加 + 大規模商業施設の来店者増による歴史・文化・コンベンション施設の来場者の増加

過去の実績

実績値		
平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
約 197.6 万人	約 183.2 万人	約 165.0 万人

北九州市立文学館については、H19 年度に見込まれる来場者数を加味した。

(2) 目標達成の見込みの内訳

(各種取組みによる効果)

新設される施設の来場者の見込み 約 10 万人/年

(仮称)北九州市漫画ミュージアムは、九州では初めての総合的な漫画ミュージアムであり、漫画文化の発信、地域資源を活用した人材育成等、新たな北九州市の文化拠点が形成され、街の魅力をさらに高めることが期待されている。

(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業(床面積約 1,800 m²)で見込める来場者数については、類似施設の実績値を参考にして、300 人/日 と想定し、年間来場者数を約 10 万人と見込むものである。

本施設に類似した他都市の施設としては、京都国際マンガミュージアム(床面積約 5,000 m²、入場者数約 500 人/日)、川崎市市民ミュージアム(床面積約 19,500 m²、入場者数約 350 人/日(H14~H18 平均)がある。また、北九州市内では、2ヶ月に一度程度の割合で、漫画同人誌即売会が開かれており、毎回 400~500 のサークルが出展していることから、北九州地区及び周辺には、優れた同人誌漫画家や、漫画・アニメ業界を目指す若者が多数存在すること(資料(仮称)北九州市漫画ミュージアム基本コンセプト報告書)など来場者数の増加には期待が持てるものと考えられる。そこで、これらの点を考慮して、約 300 人/日の来場者は見込めるものとした。

既存施設に関する事業等の一体的な取組みによる来場者の増加 約 181.5 万人/年

既存の歴史・文化・コンベンション施設における様々な企画展や、魅力的な講座の運営など、今後の更なる来場者数の増加を図るための取組みに加え、開催される企画の PR として、インフォメーション事業やインターネット等を活用した情報発信の強化を図る。中でも、インフォメーション事業の一環である「こくらタウンナビ」へのアクセス数は、H18 年 9 月から H19 年 9 月で 58.7% 増、イベント関連情報へのアクセス数は同期間で 68.1% 増(全体に対して 15% を占める)と、情報提供の場として定着しつつあり、開催される企画等の PR として、大きな効果が期待できる。

また、地域資源を活かした様々な祭り・イベント等の開催事業との連携による活用

や、100円周遊バスなどの公共交通機関によるアクセス環境の向上などの相乗的な取り組みを地域が一体となって推進していくことに加え、平成18年3月の新北九州空港の開港、平成18年11月の北九州市立文学館の開館、小倉都心部での宿泊施設の増加傾向、全市的なビジターズインダストリー(集客産業)振興の取り組みをスタートしたことなど、歴史・文化等の地域資源を活かした魅力・賑わいづくりのさらなる進展が図れることにより、現状数値の約10%増加を見込む。

	施設名	年間来場者数 平成18年度 (現状数値)	目標達成のための事業	平成25年度 (見込み値)
既存施設	小倉城周辺4施設 (小倉城、小倉城庭園、松本清張記念館、水環境館)	約36.8万人	小倉城周辺観光振興事業 小倉城整備事業 小倉城庭園文化企画展関連事業 小倉城庭園文化講座開催事業 松本清張記念館普及事業	約165.0万人 ×110% = 約181.5万人
	北九州芸術劇場	約27万人	北九州劇場文化活性化事業	
	北九州市立美術館分館	約6.7万人	美術館企画展事業(分館)	
	北九州市立文学館	約1.5万人	北九州市立文学館普及事業	
	北九州国際会議場	約9万人	コンベンション振興事業	
	西日本総合展示場 (本館、新館)	約84万人	コンベンション振興事業	
			目標達成のための事業	
	来街者の増加に資する、情報発信などの相乗効果の見込まれる各種取り組みの一体的な推進による効果		情報発信やおもてなしの充実 インフォメーション事業、情報誌「小倉季行」事業、アーケード内の道路空間を利用した情報発信事業、ITを活用した観光基盤整備事業、エリアワンセグ活用事業、都心100円周遊バス、道路景観整備事業 芸術・文化・コンベンション等を活用した賑わい・魅力づくり (仮称)にぎわいの駅・小倉屋台村事業、(仮称)KITA-Q MUSIC オーディション・(仮称)KITA-Q DANCEバトル、こくらdeフリマ、小倉イルミネーション、浅野町線(シンボルロード中央広場)の整備、小倉駅北口にぎわいづくり事業、ナイトツアー事業 紫川周辺を中心とした自然・歴史を活用した賑わい・魅力づくり 小倉都心賑わいづくり推進事業、小倉地区賑わい回復イベント事業、勝山公園再整備事業、クールシティ中枢街区パイロット事業、エコスタイルタウン	
合計	約165.0万人	-		約181.5万人

北九州市立文学館の来場者数は、H18年11月開業のため、H19年度に見込まれる来場者数を加味している。

大規模商業施設の来店者増による歴史・文化・コンベンション施設への効果

約5.5万人/年

都心の賑わいを向上させ、多様な来街者を惹きつける魅力あるまちづくりを進めるためには、市内はもちろん、市外からの来街者に長く滞在してもらい、商業との相乗効果を生み出しながら、歴史・文化・コンベンション施設への来場者を増やすことが重要である。

目標1の成果指標¹-2 から、大規模商業施設の年間来店者数は、平成19年度(約4,700万人)から平成24年度までに、約500万人増(約5,200万人:平成24年度)を見込んでいる。

歴史・文化・コンベンション施設は、多くの市外や県外からの来街者が観光目的等で利用するため、ここでは、成果指標¹-2で見込まれる約500万人増の大規模商業施設の来店者のうち、市外や県外から観光目的等をもって訪れる来街者を増加分として見込むものとする。

小倉都心地区来街者アンケート調査(H19.3)より、市外あるいは県外からの来街者が約24%であることから、大規模商業施設の来店者増加分(約500万人)のうち、約24%が市外からの来街者と見込まれる。

約500万人×24% = 約120万人

また、同アンケート調査によると、市外からの来街者のうち、観光や映画・観劇を目的とした来街者が約22%である。

約120万人×22% = 約26.4万人

小倉都心地区来街者アンケート調査(H19.3)から、市外からの来街目的が観光(10.4%)、映画・観劇(11.1%)の合計値を使用。

小倉都心地区への来街者の歴史・文化・コンベンション施設のある地区への回遊率が約21%であることを考慮すると、大規模商業施設の来店者の増加分による、歴史・文化・コンベンション施設への来場者数は、

約26.4万人×21% = 約5.5万人/年の増加を見込む。

小倉都心地区来街者アンケート調査(H19.3)では、歴史・文化・コンベンション施設のある地区への立寄り先別の回遊率をみると、リバーウォーク周辺(12.7%)、JR小倉駅北口周辺(6.6%)、市役所周辺(2.1%)となっており、合計すると約21%となる。

<合計>

、 の合計より、約197.0万人/年

約10万人 + 約181.5万人 + 約5.5万人 = 約197.0万人/年

以上のことから、平成25年度の目標数値である、年間来場者数197万人を達成できる見込みである。

計画変更により計画の終期を当初設定していた平成25年3月から平成26年3月へ延長したが、これに伴う推計値・事業効果の増減は考慮せず、下記のとおり設定した平成24年度目標数値をそのまま平成25年度目標数値とする。

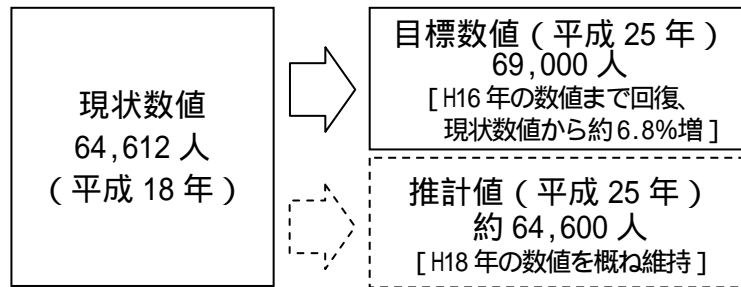
(3) フォローアップの考え方

毎年度、施設の来場者数調査を実施し、点検・評価を行い、必要な場合には施策の再構築を行い、効果的な事業の推進を図るものとする。

目標3「昼間人口の拡大による活力向上」に関する目標値

3 事業所従業者数

(1) 目標数値設定の考え方



小倉都心地区の事業所従業者数（民営）は、平成8年の76,174人から平成18年の64,612人で15.2%減となっており、北九州市全体でも平成8年から平成18年で11.7%減となっている。また、本市の人口の年齢別構成比率を見ると、生産年齢人口（15歳～64歳）も減少しており、少子高齢化の進行状況等から、今後もこの減少傾向は続くものと考えられる。

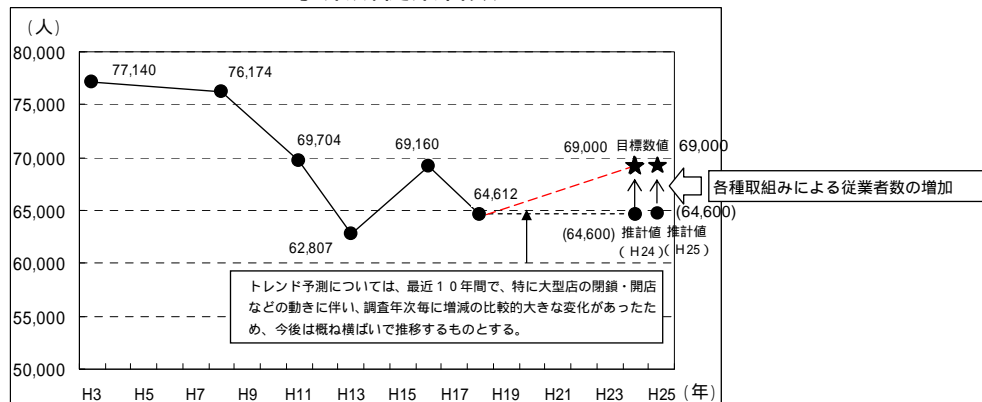
このような状況から、小倉都心地区の活性化を図るうえでは、都市間競争の活発化や、広域都市圏エリアの人口減少傾向、高齢化のさらなる進展等、本市を取り巻く厳しい状況をふまえると、現状の従業者数の減少を回復し、長期的に持続可能な活力あるまちづくりが必要である。

そこで、昼間人口の拡大による活力向上を目標として、都心居住や就業を支える多様な機能の充実を図り、人や企業から注目される活力あるまちづくりを進めていくこととし、特に民間活力の向上を図るため、事業所従業者数（民営）を指標として設定する。目標としては、平成25年度までに、近年比較的賑わい・活力の高かった平成16年の数値（概ね69,000人）まで回復することを目指すこととする。

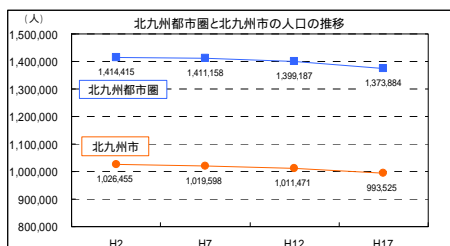
以上の考えをもとに、平成25年の事業所従業者数（民営）の目標数値を69,000人として設定する。

計画変更により計画の終期を当初設定していた平成25年3月から平成26年3月へ延長したが、これに伴う推計値・事業効果の増減は考慮せず、下記のとおり設定した平成24年度目標数値をそのまま平成25年度目標数値とする。

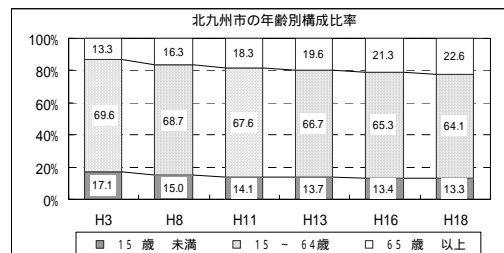
事業所従業者数



(資料：事業所・企業統計調査に基づく独自集計)



北九州市都市圏についてはP4参照（資料：国勢調査）



(資料：住民基本台帳)

目標数値達成見込みの算出フロー

小倉都心地区の事業所従業者数（都心エリア内の集計値）

= 過去の実績に基づくトレンド + 施設整備関連事業による効果 + 産業連関による波及効果 + 起業・就業支援関連事業等による効果
過去の実績に基づくトレンド

事業所従業者数実績値						⇒	推計値
H3	H8	H11	H13	H16	H18		H24
77,140人	76,174人	69,704人	62,807人	69,160人	64,612人		64,600人



平成 25 年度推計値
64,600 人

今後のトレンド予測については、最近 10 年間で、特に大型店の閉鎖・開店などの動きに伴い、調査年次毎に増減の比較的大きな変化があったため、今後は概ね横ばいで推移するものとしたうえで目標数値を設定する。



施設整備関連事業の効果による増加分

各種事業	-1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業	-2 小倉記念病院新築移転事業	-3 チャチャタウン小倉 2 期開発事業	-4 巨過第一地区市街地再開発事業
従業者数の増加	300 人	1,000 人	810 人	108 人
各種事業	-5 小倉駅南口東地区市街地再開発事業	-6 北九州市立思永中学校整備 PFI 事業（中学校整備、西日本工業大学大学院・地域連携センター（仮称）等）	-7 チャレンジショップ事業	
従業者数の増加	1,614 人	14 人	20 人	



従業者数増加の見込み	合計 3,866 人
------------	------------

各事業の増加見込みは、事業者へのヒアリング等をもとに算出した数値である。

産業連関による波及効果の増加分

621 人

起業・就業支援関連事業等の効果による増加分

546 人

小倉都心地区の事業所従業者数（都心エリア内の集計値）

過去の実績に基づくトレンド + 施設整備関連事業による効果 + 産業連関による波及効果 + 起業・就業支援関連事業等の効果など

64,600 人（H25 推計値） + 3,866 人 + 621 人 + 546 人 合計 69,633 人

以上より、平成 25 年の目標数値を達成できる見込みである。

(2) 目標達成の見込みの内訳

各種取組みによる効果を以下のように見込むものとする。

施設整備関連事業による効果 従業者数 3,866 人増

施設整備関連事業による効果	事業効果
-1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業	300 人
-2 小倉記念病院新築移転事業	1,000 人
-3 チャチャタウン小倉 2 期開発事業	810 人
-4 旦過第一地区市街地再開発事業	108 人
-5 小倉駅南口東地区市街地再開発事業	1,614 人
-6 北九州市立思永中学校整備 PFI 事業(中学校整備、西日本工業大学大学院・地域連携センター(仮称)等)	14 人
-7 チャレンジショップ事業	20 人
	計 3,866 人増 を見込む

産業連関による波及効果の増加分 621 人増

起業・就業支援関連事業等の効果による増加分 546 人増

起業・就業支援関連事業等	事業効果
-1 起業支援(北九州テレワークセンター)	40 人
-2 若者ワークプラザ北九州運営事業	431 人
-3 空き店舗賃借料補助制度の拡充	75 人
	計 546 人増 を見込む

(各種取組みによる効果の内訳)

施設整備関連事業による効果 3,866人増

-1 小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業による効果 従業者数 300人増

小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業による従業者数は、事業者へのヒアリング等をもとに、300人の従業者数の増加を見込む。

-2 小倉記念病院新築移転事業による効果 従業者数 1,000人増

小倉記念病院新築移転事業による従業者数は、事業者へのヒアリング等をもとに、1,000人の従業者数の増加を見込む。

-3 チャチャタウン小倉 2期開発事業による効果 従業者数 810人増

チャチャタウン小倉 2期開発事業による従業者数については、売場面積当りの事業所従業者数(5.4人/100㎡)に基づき算出するものとする。

従業者数 = $5.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2 \times 15,000 \text{ m}^2$ (チャチャタウン店舗面積) $\div 100 = 810 \text{ 人}$
810人の従業者数の増加見込みである。

1 商業施設の売場面積当りの事業所従業者数

北九州市における小売業(商業施設)の従業人口 68,403人、売場面積 1,273,930㎡
 $68,403 \text{ 人} \div 1,273,930 \text{ m}^2 = \text{平均約 } 5.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2$ (売場面積当りの事業所従業者数)

-4 旦過第一地区市街地再開発事業による効果 従業者数 108人増

旦過第一地区市街地再開発事業(旦過地区)による従業者数(増加分)については、売場面積当りの事業所従業者数(5.4人/100㎡)に基づき算出するものとする。

従業者数 = $5.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2 \times 2,000 \text{ m}^2$ (店舗面積:増加分) $\div 100 = 108 \text{ 人}$
108人の従業者数の増加見込みである。

-5 小倉駅南口東地区市街地再開発事業による効果 従業者数 1,614人増

小倉駅南口東地区市街地再開発事業の業務施設整備(延床面積約 24,000㎡)と商業施設整備(延床面積約 3,300㎡)の従業者数については、床面積当りの従業者に基づき算出するものとする。但し、増加分は、事業施行区域の従前の従業者数は概ね 100人程度であることから、それを差し引いた数値とする。

(商業施設)

従業者数 = $5.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2 \times 3,300 \text{ m}^2$ (床面積) $\div 100 = 178 \text{ 人}$

(業務施設)

従業者数 = $6.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2 \times 24,000 \text{ m}^2$ (床面積) $\div 100 = 1,536 \text{ 人}$

よって、

$178 \text{ 人} + 1,536 - 100 \text{ 人} = 1,614 \text{ 人}$

1,614人の従業者数の増加見込みである。

2 業務施設の床面積当りの事業所従業者数

ニューオフィス推進協議会(NOPA)や日本ファシリティマネジメント推進協会(JFMA)、その他調査団体による一人当たりの床面積の平均は、概ね $15.7 \text{ m}^2/\text{人}$ と発表されている。その結果から、床面積当りの事業所従業者数は、約 $6.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2$ と想定する。
($100 \text{ m}^2 \times 1 \text{ 人}$) \div $15.7 \text{ m}^2 =$ 約 $6.4 \text{ 人}/100 \text{ m}^2$

-6 北九州市立思永中学校整備 PFI 事業 (中学校整備、西日本工業大学大学院・地域連携センター(仮称)等)による 従業者数 14人増

北九州市立思永中学校整備 PFI 事業については、PFI 方式により築後 50 年を経過した思永中学校を整備(建て替え)するものであり、中学校分に関しては公共設備の整備のため、従業者数(民間)の増加は見込まないこととする。

今回併設される西日本工業大学大学院・地域連携センターの事業見込みから、施設利用者(学生、教職員)170人/日を見込み、H19 西日本工業大学学生数、教職員数の合計1,602人に対する教職員数121人の割合約8%を参考に従業者数を算出する。

よって、 $170 \text{ 人}/\text{日} \times 8\% = 14 \text{ 人}$

14人の従業者数の増加見込みである。

-7 チャレンジショップ事業 従業者数 20人増

チャレンジショップ事業については、今後5ヶ年の事業予定から、 $2 \text{ 店}/\text{年} \times 5 \text{ 年} = 10 \text{ 店}$ (H20~H24)で1店当たり2名の従業者と設定する。

よって、 $10 \text{ 店} \times 2 \text{ 名} = 20 \text{ 人}$

20人の従業者数の増加見込みである。

-1 ~ -7 の合計

施設整備関連事業による効果等の合計は、3,866人と見込まれる。

産業連関による波及効果従業者数 621人増

の施設整備関連事業による効果により、誘発される事業所従業者数を産業連関分析によるシミュレーションで求めた。具体的には次の手順によった。

各部門ごとの生産額の推計

各部門(商業、金融・保険、不動産、通信・放送、教育・研究、医療・保健・社会保障、その他公共サービス(対企業民間非営利団体等)、対事業所サービス、対個人サービスの9部門)ごとの北九州市産業連関表における生産額を北九州市内従業者数(H13事業所統計)を除いて、従業者1人当たりの生産額を求め、それを上記の従業者数に乗じて算出し、これをH12北九州市産業連関モデルに投入した。

但し、-4の旦過第一地区市街地再開発事業による効果108人(増)は、事業期間(H21~24)を考慮して、計画期間内での誘発効果の発現が少ないため、算出対象から除くものとする。

各部門ごとの最終需要額（生産額）の推計

各種部門別	最終需要額（生産額）の推計	
商業	8,478 百万円	（商業部門：1,514 人増（1,308 + 206） ³ の施設整備関連事業による効果より、-1、-3、-5、-7 の増加分） 617,590 百万円 ÷ 110,282 人 = 5.6 百万円 5.6 百万円 × 1,514 人 = 8,478 百万円
金融・保険	5,351 百万円	（金融・保険：205 人増 ³ の施設整備関連事業による効果より、-5 の増加分） 312,996 百万円 ÷ 12,004 人 = 26.1 百万円 26.1 百万円 × 205 人 = 5,351 百万円
不動産	13,674 百万円	（不動産：205 人増 ³ の施設整備関連事業による効果より、-5 の増加分） 479,740 百万円 ÷ 7,193 人 = 66.7 百万円 66.7 百万円 × 205 人 = 13,674 百万円
通信・放送	8,938 百万円	（通信・放送：205 人増 ³ の施設整備関連事業による効果より、-5 の増加分） 205,592 百万円 ÷ 4,719 人 = 43.6 百万円 43.6 百万円 × 205 人 = 8,938 百万円
教育・研究	192 百万円	（教育・研究：14 人増 ⁴ の施設整備関連事業による効果より、-6 の増加分） 253,587 百万円 ÷ 18,563 人 = 13.7 百万円 13.7 百万円 × 14 人 = 192 百万円
医療・保健・社会保障	9,200 百万円	（医療：1,000 人増 ⁵ の施設整備関連事業による効果より、-2 の増加分） 400,029 百万円 ÷ 43,335 人 = 9.2 百万円 9.2 百万円 × 1,000 人 = 9,200 百万円
その他公共サービス ⁶	7,790 百万円	（その他公共サービス：205 人増 ³ の施設整備関連事業による効果より、-5 の増加分） 28,074 百万円 ÷ 738 人 = 38.0 百万円 38.0 百万円 × 205 人 = 7,790 百万円
対事業所サービス	1,948 百万円	（対事業所サービス：205 人増 ³ の施設整備関連事業による効果より、-5 の増加分） 445,780 百万円 ÷ 46,945 人 = 9.5 百万円 9.5 百万円 × 205 人 = 1,948 百万円
対個人サービス	2,214 百万円	（対個人サービス：205 人増 ³ の施設整備関連事業による効果より、-5 の増加分） 672,114 百万円 ÷ 62,451 人 = 10.8 百万円 10.8 百万円 × 205 人 = 2,214 百万円
合計	57,785 百万円	8,478 百万円 + 5,351 百万円 + 13,674 百万円 + 8,938 百万円 + 192 百万円 + 9,200 百万円 + 7,790 百万円 + 1,948 百万円 + 2,214 百万円 = 57,785 百万円

3 小倉駅南口東地区市街地再開発事業の業務施設整備（事業効果 1,436 人増）については、教育・研究、医療・保健・社会保障以外の 7 部門ごとに均等に配分した。1,436 人 ÷ 7 部門 = 205 人（商業部門 206 人）
4 北九州市立思永中学校整備 PFI 事業 従業者数 14 人
5 小倉記念病院新築移転事業による効果 従業者数 1,000 人
6 その他公共サービスは、対起業民間非営利団体等が該当し、日本標準産業分類のサービス業の分類に相当するものである。

この生産額を平成 12 年北九州市産業連関表（32 部門最新版）による産業連関分析モデルに投入し、シミュレーションを行う。これより以下の産業部門別の誘発従業者数（新規雇用者数）を得ることができる。

各部門別生産波及効果（32部門のうち関係する9部門のみを記載）

各種部門別	第1次間接波及効果（千円）	第2次間接波及効果（千円）	H12 生産額効果（千円）	H13 従業員数（人）	新規雇用者数
商業	1,042,707	2,338,913	617,590	110,282	604
金融・保険	2,422,556	976,327	312,996	12,004	131
不動産	961,422	3,615,105	479,740	7,193	68
通信・放送	1,998,558	712,803	205,592	4,719	62
教育・研究	241,419	460,484	253,587	18,563	52
医療・保健 ・社会保障	155,873	768,171	400,029	43,335	100
その他公共 サービス	49,875	177,524	28,074	738	6
対事業所サ ービス	3,424,693	923,408	445,780	46,945	458
対個人サー ビス	360,716	2,883,912	672,114	62,451	302
合計	10,638,217	12,856,647	3,415,502	306,230	1,783 第1次間接波及 効果（769人） 第2次間接波及 効果（1,014人）

その結果、誘発する従業者数（全32部門）は、2,145人となる。

この2,145人のうち、小倉都心地区内への集積が高い該当業種（商業～対個人サービスまでの9部門）の従業者数は1,783人であり、この内第1次間接波及効果による小倉都心地区内の従業者数の占める割合を54.6%⁷とし、第2次間接波及効果による小倉都心地区内の従業者数の占める割合を19.8%⁸として、小倉都心地区に立地する事業所の従業者数とみなすこととした。

よって、

- ・第1次間接波及効果による従業者数 769人 × 54.6% = 420人
- ・第2次間接波及効果による従業者数 1,014人 × 19.8% = 201人

と見込める。

以上より、合計 420人 + 201人 = 621人

7 第1次間接効果は、近接性が高い範囲で波及効果が表れると考えられるため、小倉北区に占める小倉都心地区の従業者数の割合54.6%（58,176人/106,483人）を用いた。

8 第2次間接波及効果は、北九州市に占める小倉都心地区の従業者数の割合19.8%（58,176人/294,365人）を用いた。

起業・就業支援関連事業等の効果 546人/増

起業・就業支援関連事業	起業支援（北九州テレワークセンター）、若者ワークプラザ北九州運営事業、空き店舗賃借料補助制度の拡充
-------------	---------------------------------------------------

-1 起業支援（北九州テレワークセンター） 従業者数 40人増

ITベンチャー企業等に対して、インキュベーション施設「北九州テレワークセンター」のsmallオフィス等（12室）を提供することにより、5カ年で以下の従業者数を見込む。

- ・10室×2人/室=20人
- ・2室×10人/室=20人
- 計 40人

-2 若者ワークプラザ北九州運営事業 従業者数 431人増

「若者ワークプラザ北九州」(H16年8月開設、H19年度に面積拡充整備等の機能強化)を拠点として、概ね35歳までの若年者を対象に、就業相談、各種情報提供、職業紹介など就業支援をさらに進めることにより、今後の従業者数の増加を見込む。

- ・H18年度実績 就職決定者 748人
- ・H18年度 ワークプラザ面積拡充整備等の機能強化などを踏まえ、小倉都心地区における今後5カ年での就業として、
約800人/年×15.4%(全市に占める小倉都心地区従業者数割合=64,612人/419,919人=約15.4%)×5年=616人の増加を見込む。

但し、の産業連関による誘発する業態の従業者数増加分と、一部重複することも考えられるため、この重複割合を約3割と想定し、実質増加分を、

$$616人 \times 0.7 = 431.2人 \quad \underline{431人}$$

-3 空き店舗賃借料補助制度の拡充 従業者数 75人増

商店街の空き店舗を活用する事業者等に対して、賃借料及び改装費の一部を補助する制度を拡充するものであり、以下の年間5件を目標に進めていくこととする。

- ・年間5件×5年×従業者数3人=75人

これら各種ソフト事業によって、事業所従業者数の増加分を546人と見込む。

<合計>

以上より、

過去の実績に基づくトレンド+ 施設整備関連事業による効果+ 産業連関による波及効果+ 起業・就業支援関連事業などによる効果を合計すると、

$$\underline{64,600人} + 3,866人 + 621人 + 546人 = 69,633人$$

となり、平成25年の目標数値は達成できる見込みである。

(3) フォローアップの考え方

事業所・従業者数の数値は、事業所・企業統計調査結果を根拠としており、平成 23 年の事業所・企業統計調査に基づき目標数値の達成状況を把握し、必要な場合には施策の再構築を行い、効果的な事業の推進を図るものとする。

なお、事業所・企業統計は統計結果の集計に時間を要するため、これを補完するデータとして、毎年、不動産業者等へのアンケートやヒアリング調査等、独自の調査を行い、事業所数、従業者数等の状況を把握し、フォローアップを図っていくものとする。

参考指標：「中心市街地の居住人口」

都心の活力向上に資する都心居住の魅力向上（定住人口の増加）への効果を把握するため、「中心市街地の居住人口」を参考指標として設定し、**3**の成果指標（事業所従業者数）と合わせて、フォローアップを行っていくものとする。

中心市街地の居住人口	
平成 9 年	平成 19 年
25,734 人	27,845 人（8.2%増）

（資料：住民基本台帳、各年 9 月末日）